

中国経済はルイスの転換点を超えたか

——「民工荒」現象の社会経済的背景を中心に——

巖 善平(桃山学院大学)

はじめに

1990年代以降の中国では、市場経済化と国際化が加速し、大規模な人口移動が発生した。沿海の都市部を中心に資本主義的企業が急増し、それに伴って増大した労働需要に対して内陸農村を中心に無限に、しかも、極端な低賃金で供給され続けた。年率10%近くの高成長、「世界の工場」とまで呼ばれる今日の中国経済の実力は、こうした豊富で安価な労働力があってこそ、実現可能になったといえる。

ところが、2004年に広東省等で労働力の供給不足がはじめて現れた(民工荒¹)。以来、最低賃金の引き上げ、あるいは、賃金の大幅な上昇もあって、中国経済は全体として労働過剰から労働不足への転換点を過ぎてしまったのではないかと指摘され始めた。中国社会科学院人口労働経済研究所の蔡昉所長を中心とする一部の研究者は、労働の供給制約を受ける今後の中国経済が産業構造の高度化政策や雇用政策の調整を必要とすると唱える(蔡編, 2007)。日本でも、中国における実質賃金の上昇を根拠に高度成長を支える農村の過剰労働力が枯渇し、二重経済構造がすでに解消したとの見方もある(大塚, 2006)。もしこうした判断が正しければ、中国経済における技術選択は今後労働集約から資本・技術集約への方向転換を余儀なくされることになるだろう。

しかし、反対の意見や慎重な見方を持つ研究者も多い。例えば、オーストラリア国立大学のMeng Xinは、中国の産業構造の低位性、戸籍等による差別的雇用政策の存続、「三農政策」の施行に伴う労働供給価格の跳ね上がりを理由に、労働供給の減少は主に制度環境の変化に由来し、中国経済が全体としてルイス流の転換点を超えたとはいえないと主張する(Meng, 2007)。上海市の労働市場における人々の転職行動や二重構造のメカニズムに関する実証分析でも似通う結論が示される(巖, 2006; 2008)。また、田島俊雄は農家労働の供給価格が上昇した事実に着目し、実質賃金の上昇が必ずしもルイス流の転換点を通過したことを意味しないと指摘する(田島, 2008)。こうした研究成果に立脚して考えれば、中国経済における技術選択の方向を大きく調整する(労働集約→資本・技術集約)ことは時期尚早だということになるだろう。

いったい、どちらの判断が正しいのか。ルイス流の二重経済論によれば、一国の経済が

¹ 企業の求める労働力が十分に集まらなくなった現象。2004年5月19日に『新華時報』は珠江デルタ、長江デルタで農民工が不足していることを初めて報じ各方面に衝撃を与えた。同年8月に、労働保障省は農民工の需給に関する実態調査を行ったが、農民工に対する制度差別の深刻化、それに起因する低賃金、低福祉が供給不足を招いた主因であると結論づけた。

転換点を過ぎたか否かを判断するには、伝統的農業部門の限界労働生産性と近代的非農業部門の賃金が一致するかどうかを計量的に実証分析する必要がある。その作業は実に煩雑で難しい。日本経済の転換点に関する南亮進の研究(南 1971)では、経済の様々な側面を実証的に分析し、転換点の到達した時期を特定した。それに照らしてみれば、中国経済の転換点論争は今のところ相当粗雑だといわざるを得ない。

中国経済は今後どのような方向に進むべきか、適切な経済発展戦略、産業政策とは何か。これらの問いに対して科学的な答えを見つけることは中国経済の持続的成長だけでなく、日本の中長期的な対中経済関係を考える上でも重要な意味を持つ。筆者は 2008 年度からの 3 年間で科学研究助成費を受け、このテーマに対する本格的な研究を始めている。本稿はそのための基礎作業である。

本稿では、中国経済が全体として依然労働過剰の段階にあり、近年の「民工荒」が主として労働需給の双方を取り巻く制度環境の変化、人口の年齢構造、産業構造の変化、既存の雇用慣行等に起因していることを明らかにする。以下、まず二重経済論のエッセンスを述べ、その上で労働の供給と需要の両サイドから「民工荒」の背景を分析する。

1. 転換点の到来をどう捉えるか

1.1 二重経済理論のエッセンス

ルイスが 1954 年に提起し、フェイ・ラニスが 1964 年の著書で体系化した二重構造下の経済発展論は開発経済学の重要な一分野となっている(Lewis, 1954; Fei & Ranis, 1964)。労働力が無限に供給可能な途上経済における農工間の労働移動、非農業部門の賃金決定、資本蓄積と経済成長の関係について、ルイス流の二重経済論は有効な分析ツールとして広く使われている。同理論のエッセンスは以下のように要約できよう。

すなわち、伝統的農業を中心とする農村には過剰労働が堆積し、農業部門の限界労働生産性がきわめて低く、ないしゼロになる場合もある。そのため、近代的工業等を主な産業とする都市では、営利的企業は生存水準の賃金で必要な労働を思うままに雇うことができる。低い賃金で稼いだ豊潤な利潤が拡大投資に回さ続けることにより、経済が急成長し、雇用機会の増加、そして農村から都市への労働移動も加速する。

ところが、この状況は永続するものではない。農村の過剰労働はいずれかの時点において枯渇し、農業の限界労働生産性も次第に高まる。この段階に来ると、都市労働市場における需要の確保が難しくなり、賃金水準も自ら上昇する。他方、賃金の上昇が資本分配率の低下をもたらし、利潤率の低下→企業貯蓄の減少→投資の減速というメカニズムが働き、経済の高成長は終焉に向かう。労働が過剰から不足へ、あるいは、賃金が生存水準から限界生産性水準へと転換する時点は、二重経済から新古典派経済学の考える市場経済への転換点である。

1.2 二重経済が転換したかを判断する基準

ルイス流の二重経済論では、労働が過剰かどうか、あるいは、転換点に到達したかどうかを判断する基準として、農業部門の限界労働生産性が非農業部門の賃金と同じであるかが重要視される。また、その賃金は人間が生きていく上で必要不可欠の水準でなければならない、いわば生存賃金なのである。ここには2つの重要な論点が含まれる。1つは農業部門の限界労働生産性をどう計測するか、もう1つは生存賃金をどのように定義するか、である。

ところが、中国経済の転換点をめぐる論争では、そうした視点がほとんど欠落している²。都市部の実質賃金が上昇していることを根拠に、中国経済がルイス流の転換点を通過したと指摘する大塚(2006)もあれば、政府の定める最低賃金や農民工(農村からの出稼ぎ労働者)の給与が急速に上がっていることを転換点通過の根拠とする新聞報道も多く見られる。転換点論争をはじめて提起し脚光を浴びた蔡編(2007)では、実にシンプルな推計が行われた³。限界労働生産性の計測も農民工の賃金が急上昇したことの背景分析もほとんどなされてこなかった。

確かに、中国の実質賃金は1990年代後半以降上昇のペースを速めている(図1)。最低賃金も引き上げされ続けている。しかし、転換点通過説の根拠とされる実質賃金の上昇は改革開放以降一貫して観察される現象であり、また、同統計は非農業戸籍のいわば正規就業者を対象としており、農民工がそこには含まれない。最低賃金制度も元来非農業戸籍の都市住民に適用されるものであって、農民工との縁が薄かった。

そして、より重要なのは二重経済論の基礎とでもいうべき生存賃金に関しては全く議論されていないという問題である。南(1971)が論じたように、生存賃金は人間が生理的に栄養を摂取するための収入だけでなく、社会の一員として周囲の消費水準から影響を受けながら自らの消費水準を上げていくためのものでなければならない。つまり、標準とは人々が強く欲求するものであり、社会経済の進歩と共に上昇するものなのである(南1971)。確かに、周りの人々の収入が増え、その生活水準が大きく上昇するのを見て、自分も基本的な衣食のほかに、家電製品、レジャー、そして子供によりよい教育を受けさせたいといった高次元の欲求を持つようになる。

この考えはルイス流の理論モデルが想定したものとは異なるが、現実性のより高い発想である。それを無視し賃金水準が少しでも上がったなら、国民経済が二重構造から転換した

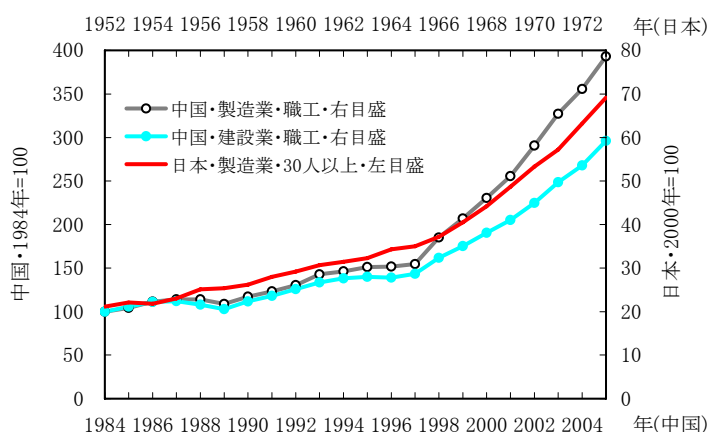
² 丸川(2008)は、四川省農家調査の個票データを用いて、農業の限界労働生産性を計測し、その結果を非農業部門の賃金と比較しながら転換点の議論を行った唯一の文献である。

³ 蔡編(2007)によれば、中国の農村で労働の総量は依然として過剰だが、構造的にはすでに不足する状態が形成している。若年層にあって出稼ぎ労働者の予備軍がほとんどなくなっているという。ただ、彼らは農家の過剰労働が地元の非農業部門と出稼ぎに半々ずつ移動するという仮定を置いて、新たに供給可能な労働を試算した。この仮定ははたして妥当なものか、疑問だ。

と指摘するのは正しくはない。日本経済の転換点は1960年代初頭であったとされるが、その前後の製造業実質賃金の推移は中国の1984年～05年のそれときわめて似通う(図1)。言い換えれば、実質賃金の動きだけでは二重構造の転換云々が判断できないのである。

ちなみに、日本経済が転換点を過ぎた頃(1960年代初)の経済構造を見ると、国内総生産および総就業者に占める第1次産業の割合はそれぞれ10%、25%(『日本統計年鑑』)と、2005年の中国の12.5%、44.7%より低い。とくに、第1次産業就業者割合の落差が際立つ。

図1 日中における実質賃金指数の推移



出所:『中国統計年鑑』、『週刊東洋経済臨時増刊 Data Bank Series 7』(2005年)より作成。

2. 「民工荒」の背景:労働の供給サイド

前述のように、2004年の春先、広東省の珠江デルタ地域で企業が必要の人員を集めることができないという、いわゆる「民工荒」現象が目立った。ルイス流の転換点論争はそれをきっかけに国内外で活発化し始めたが、多くの議論では供給面で起きた3つの重要な背景が見過ごされている。すなわち、全人口の年齢構造の特性、大学進学率の急上昇、「三農政策」の施行による農家所得の増加つまり労働供給価格の上昇、である。

2.1 人口の年齢構造の特性による影響

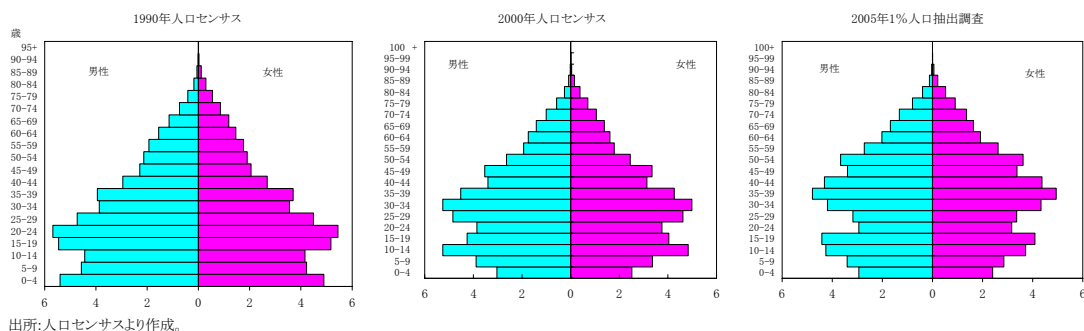
まず、人口センサスの集計データを用いて年齢階層別の人口割合を表す人口ピラミッドを描いてみよう。図2は1990年と2000年人口センサス、2005年1%人口抽出調査の結果を表すものである。

中国の1人っ子政策は1979年に開始されたものだが、晩婚・晩育・少子という出産制限政策は1970年代に入ってからすでに施行され始めた。それを反映して、70年代以降の出生率も人口増加率も徐々に低下していった。

1990年人口ピラミッドから見て取れるように、76年以降の10年間で生まれた人口(5~14歳)が急激に減少した。その年齢層は10年経った2000年に15~24歳の労働力人口に成

長するが、それ以前の10年間で生まれた人より約5000万人も少ない(90年センサス⁴)。こうした年齢構造上の特性は2004年の「民工荒」を生み出した要因の1つと考えられる。

図2 中国の人口ピラミッド



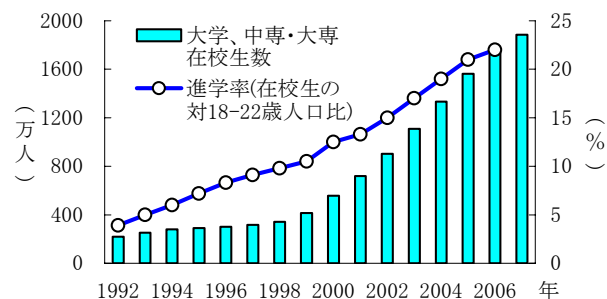
出所:人口センサスより作成。

実際、2005年の1%人口抽出調査の結果から分かるように、この年齢層に次ぐ世代の人口割合はライフサイクルの影響もあって以前のものとは大きく変わらない。この人達が労働力となって労働市場に参入していく2020年までの間は、労働供給の総量が以前とほぼ同じ水準で維持される見通しだ。つまり、中国の労働供給制約が構造的に発生するのは10余年後になるだろう。この残された期間で、産業構造の転換を進め、労働供給の制約を克服する対策をきちんと採っていれば、大きな問題は未然に防げるのだろう。

2.2 大学等高等教育の大躍進

次に、大学等の進学率が急上昇したため、若者の労働市場への参入時期は以前より数年遅れるだけでなく、農民工の働く下層労働市場への供給も減少している。図3は1992年以降の大学など高等教育機関に在学する学生数および進学率の推移を示している。各種高等教育を受ける在学中の学生数は98年まで220万人～340万人で安定したが、99年以降加速度的に増え、2007年に1885万人に上った。わかず10年足らずで、在校生数は8倍増を達成し、18～22歳人口に占めるその比率も4%から23%に上昇した。高等教育の大躍進ともいうべき現象である。

図3 在校生数および進学率の推移



出所:教育部ホームページ等より作成。

1999年から、中国政府は大掛かりな大学改革を始めた。既存大学の大幅な定員増、短大

⁴ 2000年センサスによれば、同指標は4731万人と270万人少なくなっている。これは改革開放後留学や移住で海外に流出した人口数と考えられる。

の大学昇格、私立大学の設置緩和など高等教育の量的拡大が進められ、教育の内容もエリート養成から大衆教育へと方向転換した。国民の平均的所得水準に照らして高すぎる授業料等の教育費負担も近年様々の奨学金制度の設立により部分的に軽減されている。中西部農村の出身者でも国の奨学金や教育ローンを享受でき、高等教育を受けられるようになっている。中卒、高卒の若者は以前のように卒業後直ちに労働市場への参入をせず、上の学校に進学しようとしている。

大学等の高等教育機関に進学した者のうち、何割が農村出身者であるのかについては、全国統計が見当たらない。筆者が江西省の3大学で行なったアンケート調査の結果によれば、2007年10月に在学中の学生の54%が農村からの進学者であり、65%が農業戸籍者であった。仮に全国の在校生もほぼ同じ状況であるとすれば、同年の在校生1885万人のうち、1018万人が農村から来たということになる。そして、1999年から2007年まで純増した在校生1544万人のうち、およそ830万人が農村出身者と推計される。もしこの間の大学改革がなかったら、この人達の相当部分は労働者として労働市場に参入していたのであろう。その意味でいうと、高等教育の躍進的発展は結果的に下層労働市場への供給制約を強めることになった。

ところが、進学率の急上昇に伴い、大学を出ても安定した職業に就けず、フリーターのような非正規就業に甘んずる大卒者が大勢いる。新卒者の就職率は全体として7割程度(2007年)しかなく、地方大学の卒業生だと、その大半が卒業時には正規の就業機会を獲得できない。2007年ごろから高等教育を終えた大卒者も農民工の働く下層労働市場に参入し、農民工と余り変わらない給与で就職をせざるを得ない現象が増えている⁵。結局、高等教育の急成長で下層労働市場への労働供給は一時的に減少したものの、中長期的に見ると、これも労働制約を強める決定的な要因にはならない。

2.3 「三農政策」の施行に伴う農家所得の上昇

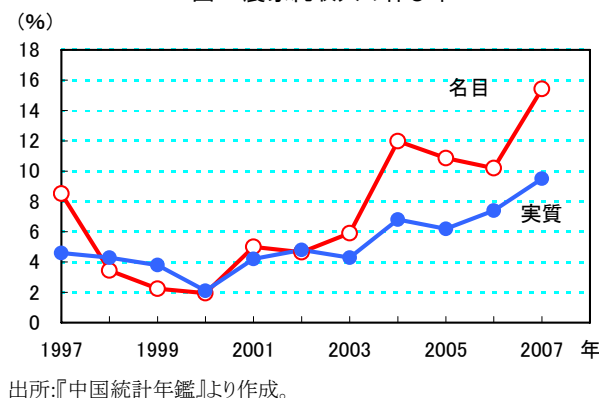
第3に、2004年以降施行された「三農政策」によって農家の収入が増え続けている(図4)。これは農家の就業行動にも大きな影響を与えたと考えられよう。都市賃金と農業収入のギャップが大きいから農村の労働が引っ張り出されていた以上、それが縮むと、農村を離れ出稼ぎに行く引力が弱まり、農村からの労働供給も当然減少する。特に指摘すべきは、2000年代以降労働供給の主体となった1人っ子世代の就労意識の変化である。彼らの期待賃金は高く、既存の様々な制度差別に敏感だ。雇用、賃金などで酷い戸籍差別が存続する状況下では、出稼ぎへの意欲が減退してしまう。

胡錦濤・温家宝政権が発足したのは2003年3月の第10回全人大の後である。1990年代後半、深刻化した農業の生産不安、農村の荒廃、農民の低所得・貧困という「三農問題」

⁵ たとえば、『広州日報』2007年3月27日の報道によれば、労働市場では大学新卒者の初任給は月当たり1000~2000元程度しかなく、農民工のそれとほとんど変わらない。

を解決すべく、「三農」にかかわる5つの政策文書が5年連続で「中央1号文件」として発表された。食糧生産農家に対する直接支払い制度の導入、農民の重い負担となった様々な名目の課徴金や農業税の廃止、さらに中卒までの9年間義務教育費の無料化、新型農村合作医療制度の構築およびそれに伴う中央財政の投入増加は、三農政策を具体化した代表的な施策である。図4から分かるように、04年以降の4年間に農家の所得は名目、実質ともに高い伸びを続けた。これはそれ以前の7年間の低率増加と対照的な動きである。農業所得の増加は出稼ぎの魅力の色褪せさせ、出稼ぎ労働者の増加にマイナスに作用したのであろう。

図4 農家純収入の伸び率



3. 「民工荒」の背景:労働の需要サイド

3.1 「農民工」政策の転換と最低賃金

ここ数年、沿海の都市部で最低賃金が年々引き上げられている。多くの企業では労働者を確保するために、政府の定めた最低賃金を大きく上回る賃金が支払われている。この現象をみて、中国経済がルイス流の転換点を越えたとの指摘が多い⁶。

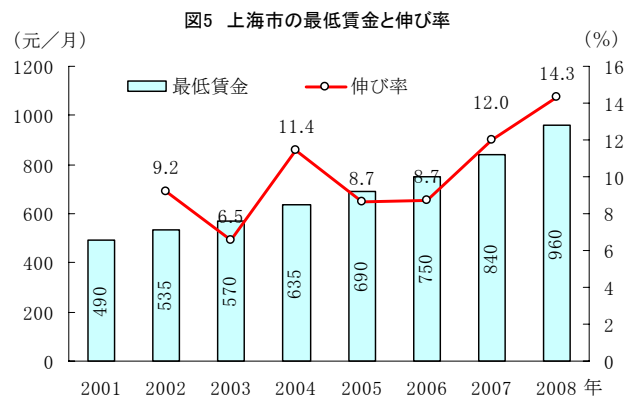
上海市の近年の最低賃金を表す図5のように、最低賃金は確かに上がり続けている。2001年から08年にかけての7年で最低賃金は96%も上昇した。広東省等の沿海都市でもほぼ同じ傾向が見られる。たとえば、広州市、深セン市の最低賃金は08年にそれぞれ860元/月、1000元/月に達している。

ところが、最低賃金の伸び率を家計所得のそれと比較してみると、両者がほぼ同じペースで推移していることが分かる。2001年～07年の6年間で全国の都市と農村世帯の平均収入(可処分所得または純収入)はそれぞれ100%、75%増えた。上海市民もそれぞれ81%、75%伸びた(いずれも名目値)。最低賃金の引き上げは労働需給の状況変化というよりも全体の所得水準の上昇により強く影響されたと見るべきだ。

また、最低賃金はいうまでもなく法定の就労時間で働く場合の最低報酬であって、残業

⁶ たとえば、「中国、低賃金の労働力枯渇——『輸出主導の発展』限界に」『日本経済新聞』2008年8月14日。

手当は含まれない。実際、労働者の受け取る月給は珠江デルタでは千数百元になっている。結局、何を言いたいかというと、近年の最低賃金の引き上げや出稼ぎ労働者の賃上げは、労働の供給不足とも関係しようが、より重要なのは農民工政策の転換であり、そして、社会全体の生活標準が向上しつつあることの影響である。



最低賃金制度をはじめ、様々な社会福祉政策は元々非農業戸籍の都市住民のために作られていた。農民工が都市に入り、工場などで働いても、そうした政策の恩恵を受けることは困難であった。そして、自営業や家族労働の多い農民工にあっては、そうした制度はほとんど意味のない存在であった。

ところが、ここ数年、調和社会の実現に向けて、様々な取り組みを試みている現政権では、農民工に対するこれまでの差別的な扱いをやめ、就職、賃金などで都市住民と同じように、農民工に対しても諸政策の適用をすべきだという政策の運用方針が打ち出された(厳, 2007)。そうした中、最低賃金制度と無縁の存在だった農民工は、各地域の最低賃金を保証されるようになっただけでなく、基本給や残業手当、そして、労災・医療・失業保険、年金といった正規雇用の都市住民にとって当たり前の諸福祉においても、都市住民との落差が縮小する方向に向かっている。その結果としての賃上げは、制度差別の中で形成された過度の低賃金への反動を含んでおり、必ずしも労働需給の逼迫に帰すべきではない。

2000年以降、労働移動のパターンは単身から世帯へと変化している⁷。そのため、働く者にとっての必要な生活費は本人だけでなく、家族が暮らせるだけの収入でなければならなくなった。ルイス流の生存賃金はこの変化をも考慮に入れるべきだ。

要するに、近年の急速な賃上げ現象は労働供給の構造変化と無関係ではないものの、農民工政策の転換からより重要な影響を受けたのだ。政策転換を行わざるを得ない背景には労働供給の相対的不足があるのも事実だが、急速な賃上げはルイス流の二重経済論が考えるような絶対的不足の中で生じた結果ではない。

⁷ 国家統計局の大標本調査によれば、近年、家を挙げて出稼ぎに行っている農民工は全体の2割強を占めている(厳 2007)。

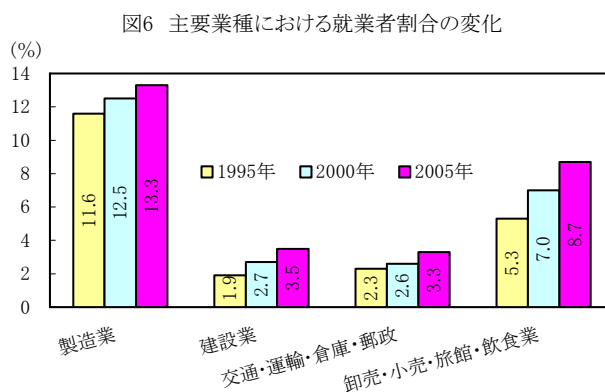
3.2 第3次産業の急成長に伴う労働配置の変化

「民工荒」が叫ばれた際に最も関心を集めたのは生産ラインで働く製造・加工業の現場作業員または単純労働者の不足であった。その背景に第3次産業の急成長に伴い労働者の奪い合いが激化している事情があるが、これまでの議論ではそれがほとんど注目されてこなかった。

図6は1995年以降の10年間における主要業種の就業者別構成の変化を表している。農林水産業で働く就業者の割合は同期間中7.5%ポイント下がったのに対して、製造業、建設業、交通・運輸、あるいは卸売・飲食業の就業者比率がすべて上昇している。ところが、それぞれの増幅は明らかに異なっている。たとえば、製造業では10年間で1.7%ポイントの上昇に留まったが、卸売・小売・旅館・飲食業のそれは倍の3.4%ポイントであった。両者の伸び率は同期間中それぞれ53%、118%と大きな差が見られる。

産業別就業構造の変化は実に大きな意味を持つ。よく指摘されるように、中国経済の抱える大きな問題の1つとして所得格差の拡大がある。経済が急成長する中、裕福な階層の所得が増え、その総人口も拡大している。この人達は物質消費を十分に享受している今、より多くの資金をサービスの消費に費やすようになってきている。家事労働を家政婦に代行してもらい、外食、旅行、マッサージやカラオケに代表されるような娯楽に高い関心を示すといった具合である。格差社会を背景としたサービス業の肥大化に伴い、多くの若者、なかでも若い女性が製造業等ではなく、第3次産業に従事するようになってきている。

中国では、従来遅れていたサービス産業の成長拡大は悪いことではない。問題は所得格差の拡大によって支えられている、持てる者が享受し、持たざる者が奉仕する、という社会構図が固定化してしまうところにある。



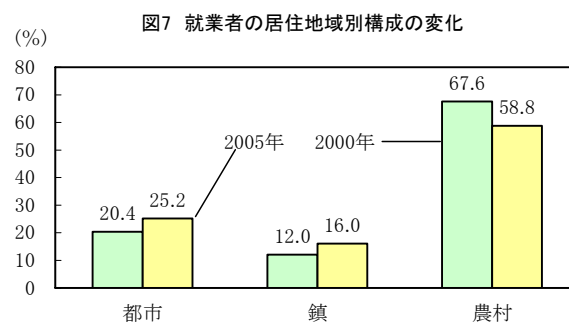
出所:人口センサスより作成。

3.3 中西部の経済発展に伴う労働需要の拡大

1990年代半ば以降、中央政府の財政支援によって中西部の経済開発が大きく前進している。それに加えて、2001年より施行された戸籍制度改革の影響もあって、地方の県城や郷

鎮政府所在地の町に戸籍を移し、非農業の仕事に従事する周辺の農村出身者が確実に増えている。それは結果的に沿海都市部へ出稼ぎに行く若者の減少につながったのだ。

図7は人口センサス等で捉えた就業者の居住地域別構成の変化を示すものである。2000年から05年までの5年間で農村部に住む就業者割合は8.8%ポイント低下したが、そのうちの4%ポイントも県城や鎮と呼ばれる空間に移動した。都市への4.8%と大差がなかった。変化率で見ると、鎮への移動者の増加率は38%と都市への27%を大きく上回った。地方の経済が発展し、それに伴う雇用機会の拡大はそうした結果を生み出したのであろう。



出所:図6と同じ。

ところで、鎮に移り住んでいる人達が皆完全な就業状態にあるかという点、そうでもない。農村調査で各地域を回った時に得た実感だが、県城をはじめ、郷鎮政府所在地の町には、特にすることのない若者が至るところにいる。それをみて、余剰労働がもはや枯渇しているといった議論に違和感を覚えざるを得ない。もしかすると、農村を嫌っている若者の一部は、賃金が期待するほど高くもなく、様々な差別が厳然と存在する沿海部の都市を敬遠して、地方の町に居住し何かの商売でもしながら、請け負っている農地に対する政府の補助金を受領し気楽に暮らしているというのがより現実的な姿かもしれない。

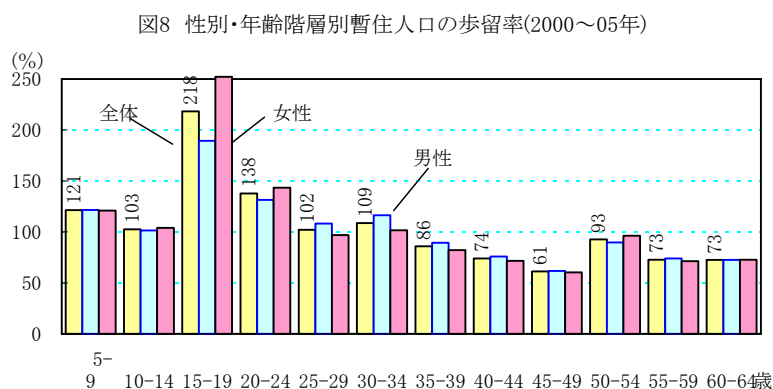
もちろん、それは当事者が所与の条件下で取った合理的な行動であろう。それ自体は良くも悪くもないが、地域経済の成長およびそれによる労働需給の空間分布が変化した結果、沿海部における労働力の供給不足が発生したのだらうという事実を指摘したい。

3.4 使い捨て型の雇用制度はもはや限界

周知のように、対外開放が30年経った今の珠江デルタでも、労働集約型の組立工場が多く存在する。多くの企業では、作業に必要な技能がそれほど高くなく、労働者が強い体力、器用な手先、高い集中力、そして辛抱強さを持っていれば、それでよかったのだ。廉価な労働力が無限に供給された2000年代初頭までの間に、生産ラインの作業員を数年おきに新人に置き換え、生産効率の維持を図った雇用慣行を形成したといわれる。農民工が使い捨て方式で利用された結果、個々人のスキルの向上や熟練工として持つべき経験つまり人的資本の蓄積はそれほど実現されなかった。近年マスコミ、学界で賑やかに議論している「民工荒」は、実に労働人口の量的不足というよりも、人的資本の蓄積が十分に出来て

いないところで発生したのではないかとと思われる。

図8は上述の考えを側面から支持する人口センサスの結果である。横軸は5歳から64歳までの各年齢層、縦軸は各年齢層の暫住人口が2000年から5年間経った時にもそのままの人数の比率(05年の年齢階層別人口数を00年の1つ上の年齢層の人口数で割った値。ここでは歩留率と呼ぶ)を表す。歩留率が100を上回れば、同期間中、この年齢層に入ってきた暫住人口が退出していった者より多く、逆に100を下回れば、退出者が新規参入者より多いということである。



出所:2000年人口センサス、2005年1%人口抽出調査より筆者作成。
 注:2000年人口センサスの公表資料では暫住移動人口の年齢分布が公表されていない。そのため、ここでは、2000年の暫住人口の年齢分布が2005年調査のそれと同じであると仮定した上で、年齢階層別の人数を推定し、さらに歩留率を算出したのである。

国家統計局によれば、2000年から05年までの5年間に、戸籍の転出入をせずには他地域で6カ月以上居住した、いわゆる暫住人口(その8割強が農業戸籍者)の総数は1億4439万人から1億4735万人へとわずかに296万人しか増えなかった。これは1990年代後半の8422万人増と較べられないほど少ない。ところが、それはあくまで総人数の変化状況であって、世代間で起きた激しい入れ替えを示すものではない。図8が示すように、15～19歳と20～24歳に多くの人口が参入してきた一方、30歳以上人口の多くが戸籍登録地に帰還し、労働市場から退出していった。具体的にいうと、30歳代前半と後半の暫住人口の14%、26%、そして、40歳代前半の暫住人口の39%も2000年以降の5年間で労働市場から退出していった。また、30歳代から50歳代までの退出者総数は同期間中1525万人(男女がほぼ同じ)にも上った。

ただし、40歳代後半以降では歩留率が若干高くなっている。このことを考えると、30歳代から40歳代前半までの人達が比較的多く労働市場から退出していったのは、結婚や育児、親の介護といったライフサイクルと関係しているといえるのかもしれない。

暫住人口の年齢構造が不変とした上での推計なので、若干の誤差が存在すると考えられようが、使い捨て型の雇用慣行が定着している事実を人口統計で把握できたことは興味深い。この事実を十分に認識することは、人的資本の蓄積に資する雇用制度の整備、労働力不足の軽減、解消にとってきわめて重要であろう。

むすび

本稿では、ルイス流の二重経済論のエッセンスを整理し、経済全体が転換点を通過したかどうかの判断基準について若干の検討を加えた。そのうえで、実質賃金が上昇していることを根拠に、中国経済が全体としてルイス流の転換点を越えたという一部の主張が必ずしも正しくない指摘した。

そして、近年沿海都市で起こっている労働不足＝民工荒の社会経済的背景をめぐって、労働力の需供両サイドから統計データに基づいた分析を試みた。そこから分かったことはおおむね以下のようにまとめられる。すなわち、「民工荒」は人口の年齢構造の特性や大学等進学率の向上から大きな影響を受けたのは紛れのない事実である。だが、そうした要因の影響は周期的または短期的なものになる可能性が高い。また、「三農政策」による農家所得の増加が農家人口の出稼ぎ行動を抑えたこともあった。当然ながら、都市部の賃金ももっと上がれば、出稼ぎに出掛けていく農家人口も増えよう。

他方、労働の需要サイドでも注目すべき変化がある。農民工の就業、賃金などに関する諸政策が転換され、従来受給してしかるべき水準の給与や福祉が得られるようになりつつある。これは「民工荒」が起きたからというより、中央政府の「親民政策」が採られての帰結である。第3次産業の成長拡大と地方経済の発展が沿海へ、製造業へと移動する農家人口の流れを変えた事実も見逃してはならない。そして、最も注意を払うべきは、使い捨て型の雇用慣行がもはや限界に近づいたことである。

以上の分析結果を踏まえて、中国は今後どのような政策課題に取り組んでいくべきであろうか。少なくとも4点を挙げることができよう。

第1に、雇用、賃金、福祉等における戸籍差別をなくす努力をいっそう払う必要がある。高成長が続き、都市民の生活水準が向上し続ける中、農民工だけに生存賃金で我慢してもらおうというのは道理に合わない。農民工が国民として都市民と同じような権利を有すると認めるならば、戸籍のような前近代的な身分制をもって農村出身者を差別することはもはや許されない。

第2に、使い捨て型の雇用慣行から脱却し、人的資本の形成に力を入れる。それによって労働市場における需給のミスマッチを減らす。『労働契約法』では農民工に対する権利保障が明記されているが、それを実行に移すことは労働行政の仕事である。今まで十分な職業訓練を受けてこなかった人々に対する研修制度の拡充も労働不足解消の重要な施策であろう。いまの中国には労働の量的不足ではなく、質の面の蓄積が少ないという事実があるからだ。

第3に、労働集約型産業の育成・成長を促し、農村過剰労働の解消、農家所得の向上に資する政策を採り続けるべきである。同時に、安価で豊富な労働力を梃子に展開してきた外資利用戦略の大幅な変更を急ぐ必要もない。実際、2007年に入って、国際経済情勢の影

響もあって、珠江デルタなどで仕事がなかなか見つからないという現象が目立っている。

第4に、農家の若者が農村から姿を消しつつある中、農業の生産力をどのように維持、増強していくかは無視できない喫緊の政策課題である。2008年の「中央1号文件」で農業インフラに対する財政投入を強化し農業の発展と農家の増収を実現しようとする方針が示されているが、どの程度の農業予算が確保できるかは注目すべきポイントである。

中国経済全体がルイス流の転換点を越えたかどうかについて、統計データに基づく厳密な検証が必要であることはいうまでもない。しかし、近年の「民工荒」も最低賃金の引き上げも恐らく転換点云々とは関係しない。「民工荒」の社会経済的背景はより複雑であり、それらを詳細に分析しなければ、誤った診断結果が出される危険性がある。

農民工にとっては、転換点が過ぎたか否かというのはさほど意味のない話だろう。自らの就業、賃金、住居、子どもの教育がどうなるのかといった切実な問題により高い関心があるはずだ。結局のところ、すべての政策は、今まで抑圧されてきた農民工1人ひとりの生存状況を如何にして速く改善することができるかに尽きよう。

参考文献

- 大塚啓二郎(2006)「中国、農村の労働力が枯渇」(『日経』2006年10月9日)。
- 巖善平(2006)「中国の労働力不足、主因が農民差別」(『世界週報』10月)。
- 巖善平(2007)「農民工と農民工政策の変遷」『中国21』Vol. 26。
- 巖善平(2008)「上海市における二重労働市場の実証研究」(『アジア経済』第49巻第1号)。
- 蔡昉編(2007)『2007年人口与労働緑皮書——劉易斯転折点及其政策挑戦』社会文献出版社。
- 田島俊雄(2008)「無制限労働供給とルイス的転換点」(『中国研究月報』第62巻第2号)。
- 南亮進(1971)『日本経済の転換点』創文社。
- 丸川知雄(2008)「中国経済は転換点を迎えたのか」第48回比較経済体制学会全国大会『要旨集』。
- Fei, John C. H. and Gustav Ranis(1964) *Development of the Labor Surplus Economy: Theory and Policy*. Homewood, IL: Richard A. Irwin, Inc.
- Lewis, W. Arthur(1954) *Economic Development with Unlimited Supplies of Labor*, *Manchester School*, May.
- Meng, Xin(2007) *Has China Run Out of Surplus Labour?* Hi-Stat Workshop Week on Historical Statistics: *China's Industrial Structure and Economic Growth*, September 27.